

開発教育

ニュースレター No.5 1986.1

発行／〒160 東京都新宿区西早稲田2-3-18-61

開発教育協議会事務局 ☎03-207-8085

発想の転換がもとめられている

ユニセフ駐日代表事務所

副代表 溝田 勉

イデオロギーの対立や所属団体の性格により純真に語れなくなった「平和」ほどではないにしても、わが国で「開発」を話し合う場合、公害のイメージを伴って考えることが多い。「開発教育」についても私どもは日常、言葉の定義を議論するだけで眞面目な研究集会の大半を空費してしまいがちである。

本来、開発教育は発展途上諸国の現状理解を深め、第三世界の発展と国際協力に真に資するものなれば、とくに名称にこだわる必要はないではなかろうか。代名詞としての「開発教育」を用いるアプローチが広く関係者の共感と協力を得やすいと考える。

一方、開発教育の必要性および推進をめざすとき、とくに留意すべきこととしては、受験本位になりがちな現在の学校教育の見直しがある。もっとも大切な時期に人間としての感性を失い、職業生活に対する準備も何らなされないまま高学歴を求める現状では、将来にわたる優秀な人材の国際的活躍を根こそぎ否定しているようなものである。開発教育との関連で身近かな例は帰国子女教育および海外子女教育であろう。また、地方の時代にふさわしい社会教育の活性化が開発教育に大いに結びつくはずである。

そこで、今後の開発教育にひとつの提案をしてみたい。将来目標に、わが国から国際場に活躍する人材の輩出を含めてみてはいかがか。これまでマン・パワーといえば、すなわち途上国の人材育成・訓練であったが、今日、そのためにも有為な人材輩出を、仕組みをもって大規模に考える時がきている。これだけ知的にも活力溢れた民族を生んだ日本の社会が、

総合商社や炎熱商人で代表される経済的利益追求のみとみられ、国内的には次第に管理社会の軋轢で疲労をつのらせ、ノイローゼを増やす手はない。かゆいところにまで手の届く、何年使っても故障しない立派な製品を作り出す日本人とその社会にこそ、外国人は注目しているのである。協働できることを願っている。

国連諸機関や民間の国際団体などは、わが国の人材が大いに活躍する格好の場ではないだろうか。世界的に見渡しても、一種特異な東西両用文化の混在の中に歴史の歩みを進めてきた日本は、現在および将来をときめくユダヤ人や漢人とは一味違った視点で人類社会に寄与し得るし、そうした心意気や使命感の発露が開発教育の推進のなかにあってもよいのではないか。今後、日本が国際社会に生き延びる方法でもあろう。

現在、私の所属するユニセフ(国際連合児童基金)は今年その設立40周年を迎えた。第二次大戦直後を含め、日本とのかかわりも決して薄くはない。ユニセフは1970年代に国連諸機関の先兵として開発教育に相当深くかかわり、その役割は1979年の国際児童年を境に国連本体にバトンタッチされ、今日に至っている。今や開発教育は第2コーナーにさしかかろうとしているのであり、幅広いストライド走法、太モモが胸に付くくらいにあがらなければ、これから直線距離の競争には勝てないと考えていい。従来のチャリティを中心とした受身の発想から積極的な発信作用への転換が求められている。

「飢えの構造とその原因」 第3回全国研究集会報告

第3回開発教育全国研究集会が、昨年8月17日(土)、18日(日)の2日間、名古屋国際センターを会場に開催されました。

まず第1日目は、「飢えの構造とその原因」—アフリカをどう教えるか—を主題にシンポジウムを開き、今日、アフリカが直面している問題状況とそれを子どもたちにどのように教え、伝えていくかをめぐる課題について3人の講師から問題提起を受けました。さらに第2日目は研究・実践事例発表で、学校教育および学校外教育における実践、展開例について2つの分科会にわかれ、それぞれ5人ずつから発表を聴きました。分科会のあと、「開発教育の展開と今後の方向をさぐる」と題するまとめをかねた全体討論会が開かれ、2日間にわたる集会を閉じました。今年の全国集会には、学校教師、NGO関係者、市民、学生など幅広い層から合計120人の参加がありました。

以下、順を追って当日のもうを概観し、あわせ、集会参加者から回収されたアンケート結果からいくつかの感想を紹介したいと思います。

シンポジウム

まず最初の問題提起を塙崎平之助氏（名古屋大学助教授）からいただきました。塙崎氏は専門の地質学の立場からアフリカの気候を分析し、自然条件だけが飢餓の原因であるとは認めがたい、それには人間の影響、つまり、飢餓の原因には人為的な側面が大きいのではないか、という点を強調しました。塙崎氏は、文部省のアフリカ調査ミッションの一員として1968年にアフリカを訪れて以来、今日まで主に自然科学の面からアフリカを見つめています。

次に伊藤正孝氏（朝日ジャーナル編集委員）から。伊藤氏は、飢餓がいかに人間性を破壊するかについて豊富なスライドを交えながら、現地の実情を報告。またアフリカの人口が1970年に3億5480万人だったのが、80年には4億7020万人（32.58%増）になったのに対し、穀物生産は6114万トン（1969～71年平均）から7079万トン（1980年）へと15.78%の伸びしか示していないことに言及しました。さらにアフリカの

一人当たりの食糧生産指数について、1970年を100とした場合、1981年には92に減少、1982年以降の旱魃時には83にまで落ち込んだことに触れながら、アフリカの食糧不足の深刻さを説明しました。伊藤氏はまた、アフリカに起きた飢餓の原因を次の4点にまとめました。
①自然条件の悪化
②植民地時代の後遺症（政治的、経済的、社会的）
③先進国による搾取（輸出作物の押しつけ）
④アフリカ各国政府の農業政策の失敗。

最後は岩城剛氏（愛知学院大学教授）からの問題提起。同氏は社会科学（国際関係論）の立場から、いくつかの資料を紹介しながら、今日のアフリカの貧困、そしてその原因に迫る問題提起を行いました。タンザニアに長期滞在した経験から、同国の開発政策（とくに農村開発）に言及。社会資本（医療施設、学校など）が充実してきた反面、いわゆる上からの開発としてのウジャマ運動が失敗に終わったことも触れました。いずれにしても、これまで第三世界の側から世界史をみる視点に欠けてきたことは大いに反省すべきだ、と岩城氏は強調しました。「経済協力」については、これまでどちらかというと、大企業や政府がらみの大型プロジェクトが中心を占めていたが、それよりもたとえ規模が小さくても、確実に入々に協力の成果が行きわたるプロジェクトをローカルレベルで進めていく心要があると指摘。そのためにも市民レベルによる協力が不可欠であるとまとめました。

3人の問題提起の後、会場から質問や意見が数多く出され、最後にこうしたアフリカの現状をいかに伝えていくかについて、翌日の分科会で具体的に考えていくことが確認されました。

分科会—研究・実践事例発表—

第1分科会は「学校教育における実践、展開」。次の5人から発表がありました（以下、発表順）。

1. 小学校社会科における開発教育の授業実践—課題、内容、方法、評価の系統化をめざして—
岸尾 祐二氏（聖心女子学院初等科）

2. 平和で人間的な生活とは何かを問い合わせる—子供たちの絵を通して第三世界を身近な存在に—
臼井 香里氏（町田市立真光寺中学校）

3. アフリカをどう教えるか—
ーサハラ以南のアフリカについて—
赤坂 紀男氏（愛知・蟹江北中学校）

4. 私のアフリカ授業
森山 泰準氏（稲城第四中学校）

5. 学園をあげてのアフリカ救援活動に取り組んで
加藤 正則氏（豊川高校生徒会顧問）

発表者は全員が学校教師で、小学校1人、中学校3人、高校1人。3人が東京で、2人が地元愛知県からでした。また、5人のうち3人がアフリカに教った授業や活動の報告をしました。

第2分科会は「学校外教育における実践、展開」。5人による発表テーマは次のとおりでした（以下、発表順）。

1. 「無言劇」という方法論導入によるアジア理解への一つの試み
宇井志緒利氏（アジア保健研修所）

2. 今後必要と思われる開発援助の事例
山本 浩氏（日本フォスター・プラン協会）

3. 新しい形の「国際理解講座」の試みとその評価
小林 篤氏（横浜YMCA）

4. 古本のリサイクルフェア'85
萩原 喜之氏（中部リサイクル運動市民の会）

5. 「ワークキャンプ」と「土と水と緑の学校」
三宅 直基氏（アジア協会・アジア友の会）

発表者5人はいずれも、いわゆるNGO（非政府団体）に属しており、そこでの活動経験の報告となりました。出身別では地元愛知県から2人、他に大阪、神奈川、東京からそれぞれ1人ずつでした。学校外教育の場合、その対象、場、方法ともそれぞれに一様でないため、逆にそれぞれの創意工夫、個性が見られ、参加者の強い関心を引きました。とくに中部リサイクル運動市民の会の活動は、開発教育という視点からはさらに考察の余地があるものの、従来の身近な生活見直し運動と第三世界（この場合はアフリカ）支援が結びついたという意味で、新しい試みとして注目を集めました。

全体討論会

全体討論会は2日目の午後にもたれました。午前中の分科会の内容について、それぞれの司会者から

報告があったあと、いくつかの論点や課題を整理し、自由に意見交換を行いました。討論された主要な課題は次の諸点でした。

(1)開発教育を進めるうえで、つねに留意しなければならないこととして、やはり開発(development)をどのようにとらえるかがある。さらにその関連で援助をどう考えるかも重要だ。この点の共通理解が必要ではないか。(2)いわゆる開発協力を「行うNGOs」が、同時に開発教育にも取り組んでいる例が発表されたが、開発協力と開発教育の関係をどう考えるべきなのか。(3)開発教育の内容、方法論についての共通理解も必要だ。(4)開発教育実践のなかで「評価」をどうするのか。どのような基準で評価を行うことができるか。(5)学校教育のなかで開発教育を進める場合、NGOsとして貢献できること、その役割とは何か。(6)「自分たちの生活を見直す」とは具体的にはどういうことか、どうすることか。

アンケート結果から

今回、参加者にアンケート調査を試みたところ、69人から回答がありました。「今後の研究集会への課題」として記された主なものを列挙します。

- (1)年1回の開催ではなく、回数や開催地を増やしたらどうか。
- (2)分科会をテーマ別に細分化し、討議の密度を濃くしたい。
- (3)シンポジウムと分科会の関連性があいまい。一貫したテーマが欲しい。
- (4)分科会の速報が作成できれば、それをもとにもっと深く討論できるのでは。
- (5)今回のリサイクル運動団体のように、より広範囲の団体、個人の活動、考えが聞けるよう、今後も配慮して欲しい。
- (6)学校教育と社会教育の連携の必要性が提唱されている折、もっとお互いに経験交流し合う場が欲しい。学校教育と学校外教育の二つに分けるのは疑問。
- (7)資料コーナーの充実が望まれる。そのほかにも「今後取り上げたいテーマ」「開発教育協議会への注文」の項目にも多くの意見が寄せられました。

（赤石 和則）

INFORMATION

第19回、20回理事会開かれる

去る9月26日、11月21日にそれぞれ午後3時半から5時半まで協議会事務局（日本YMC同盟）で開催され、夏の研究集会まとめと評価、機関誌「開発教育」(No.7)編集計画を中心に協議が行われました。また国内外における開発教育への取り組みについて情報交換を行うとともに、新年度にむけての協議会の諸計画についても検討を始めました。

機関誌「開発教育」(No.7)編集中

「アフリカをどう教えるか」を特集に、その編集作業が事務局運営会議編集チームの努力で続けられています。内容は、

- 1.シンポジウム「アフリカをどう教えるか」(研究集会・名古屋)から
 - (1)発題要旨、(2)ディスカッションまとめ、
 - (3)今後の開発教育への提言
 - 2.国連人道問題特別委員会報告「飢餓——それは人災か」解説 緒方貞子氏(上智大学)
 - 3.生徒会におけるアフリカ救援募金から 笹川一郎氏(大阪府立清水谷高校)
 - 4.古本のリサイクル・フェア'85 萩原喜之氏(中部リサイクル運動市民の会)
 - 5.子どもたちの絵を通して第三世界を理解する 白井香里氏(開発教育を考える会)
 - 6.アフリカをどう教えるか 赤坂紀男氏(愛知・蟹江北中学校)
 - 7.アフリカに関する資料紹介
- から構成されています。完成は2月中旬の予定。会員各位には直送いたします。

参考資料

開発教育に関する研究論文、教材用小冊子、また文献集として、最近、次のような資料が発行されています。ご参考までに。

- ★「中学校社会科『世界の諸地域』の学習における開発教育の実践」太田 弘(慶應義塾普通部)
国際理解教育研究所(大阪府南河内郡狭山町 帝

会員募集

開発教育の推進に関心をもつ団体、個人であれば、いつからでも会員になることができます。会費は1年単位で、その額は次のとおりです。

団体会員 1□ 20,000円

個人会員 1□ 5,000円

〃 1□ 2,000円(学生のみ)

所定の入会申込用紙に必要事項を記入のうえ、会費を添えてお申込みください。会員になると、機関誌「開発教育」をはじめ関係資料、情報が定期的に届けられます。

塙山学院大学内)「国際理解」17号、1985年10月

★「アジアで遊ぼう 地球で学ぼう」

—国際理解ゲーム集—

横浜YMC同盟ワールドコミュニケーションセンター
— 横浜市中区常盤町1-7), 1985年11月

★「第三世界と日本の教育・開発教育基本文献集I」

開発教育実践研究会(東京都豊島区上池袋1-25
-4 田中治彦方), 1985年8月

★「開発教育ハンドブック」

開発教育協議会(住所別記), 1985年8月

協議会理事・監事

前号で団体および個人名を紹介しましたが、その後、団体が派遣する理事、監事(個人名)に一部次のような変更がありました。

理事・青年海外協力隊OB会(高田幸一)

監事・立正佼成会青年部(小谷田昌亮)

お礼と感謝

次の団体、グループから機関誌(紙)、図書、資料、案内等をお送りいただきました。紙面を借りて厚くお礼申しあげます。

名古屋国際センター、大阪国際交流団体協議会、東京都国際青年年事業企画推進委員会、外務省、ネバール人づくり協力会、アジア保健研修所、ほか。